

第6回 研究不正再発防止のための改革委員会 議事概要

日時 平成26年4月30日(水) 13時00分 - 17時30分
場所 富国生命ビル 共用会議室
出席者 岸輝雄委員長、市川家國委員、塩見美喜子委員、竹岡八重子委員、中村征樹委員、間島進吾委員
研究論文の疑義に関する調査委員会 渡部惇委員長
理化学研究所 坪井裕理事、川合眞紀理事、古屋輝夫理事、竹市雅俊
発生・再生科学総合研究センターセンター長、温井勝敏研究不正再発防止改革推進室長 他

議事概要

(1) 発生・再生科学総合研究センター(CDB) 自己点検について

竹市センター長より STAP 研究に関する CDB 自己点検について経過報告があった。それに関して、以下の意見交換があった。

- CDB の自己点検結果が自浄能力の目安になると考えている。問題の本質を追究し、具体的な原因究明でなくてはならない。
- 何が起こったのかを知った上で、改革の提言を行いたい。
- 本委員会では CDB の自己点検の結果を踏まえた上で提言を行いたい。
- 組織上の責任の所在がどこにもないということはありません。組織として不正を防止する仕組みを作るならば、責任の所在をはっきりとさせなくてはならない。

(2) 研究不正防止策について

渡部調査委員会委員長より研究不正防止策について以下のような提案があった。

- 理研単独の問題だけでなく、研究組織全体を俯瞰して考えるべきである。
- 組織規模に応じたマネジメントの仕方があり、全て一律な方法で行えるとは考えてはいない。
- 研究組織の事務部門の現状は、組織を運営していく上で、十分な人員が確保されているとは言えない。
- 優秀な研究人材を輩出するハブとなることを想定して研究者に教育を行うべきである。
- 再発防止策は行き過ぎたものであると守られなくなる。
- 決めたルールがしっかりと実行されているか、実行可能なルールであったかを5年後などを目処に見直すことを盛り込むことが必要である。

- 理研の特性に応じたマネジメントとなるようにすべきである。
- 組織が各 PI の管理能力などを十分に把握できるようにすることが必要である。また研究室内の透明性を高めることが重要である。

(3) 海外研究機関からの意見について

温井室長より 4/1 に公表した「研究不正再発防止について」に記載された 5 つの項目について、海外研究機関から頂いた意見の紹介があった。

以上